

令和3年度 岩手県自主防災組織実態調査

報告書（概要版）

令和4年5月

岩手県復興防災部防災課

◆◆◆ 目 次 ◆◆◆

1	調査の概要	1
	(1) 調査の目的	1
	(2) 調査の設計	1
	(3) 回収状況	1
2	調査結果	2
	(1) 組織及び地域の状況について	2
	(2) 活動状況について	11
	(3) 課題や県・市町村への要望等について	26

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

県内の自主防災組織の実態及び課題を把握し、自主防災組織の組織率向上及び活性化を推進する方策を検討するため、実態調査を実施する。

(2) 調査の設計

- ・ 調査対象：岩手県内の自主防災組織
- ・ 調査方法：市町村窓口より配布・郵送回収
- ・ 調査期間：令和3年12月から令和4年2月まで
- ・ 配布数：2,123（独自調査を予定していた宮古市分を除く）

(3) 回収状況

対象数	回収数	回収率
2,123 組織	1,503 組織	70.8%

◎報告書の見方・注意事項

※回答の多くは各質問の回答者数（N）を母数とした百分率（％）で示しています。

※百分率は小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。このため、百分率の合計が100%にならないことがあります。

※1つの質問に2つ以上答えられる“複数回答”の設問では、回答比率の合計が100%を超える場合があります。

※地域区分は、各広域振興局の管内を単位としています。

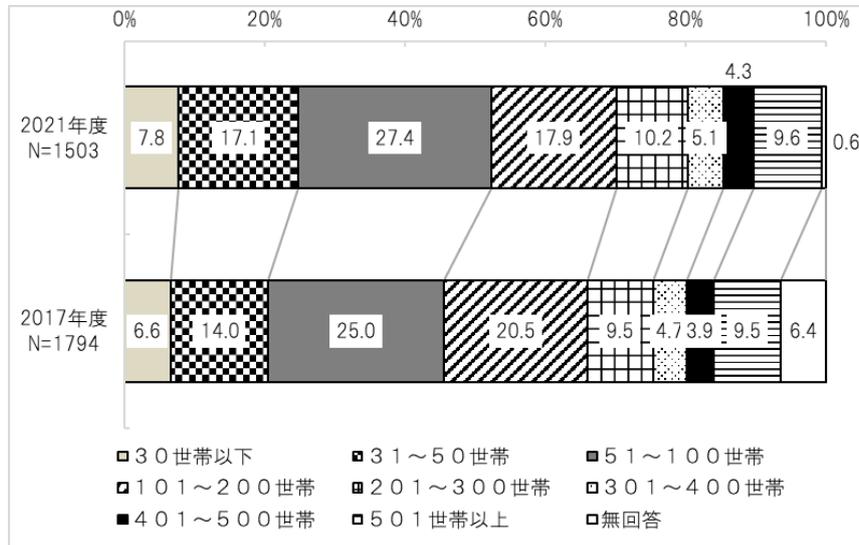
広域圏	市町村
県央広域振興圏	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
県南広域振興圏	花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ヶ崎町、平泉町
県北広域振興圏	久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町
沿岸広域振興圏	釜石市、大船渡市、陸前高田市、岩泉町、山田町、大槌町、住田町、田野畑村

2. 調査結果

1 組織の状況

問1. あなたの自主防災組織がカバーしている世帯数を教えてください。

※カバーしているとは、自主防災組織からの情報提供等の対象であることを意味します。



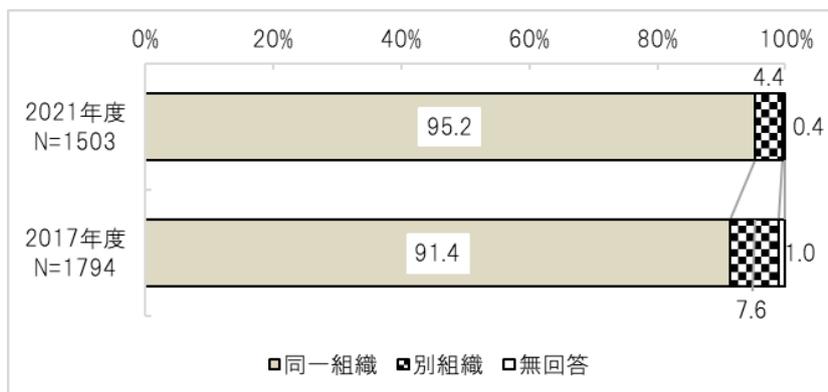
【全 体】

自主防災組織の加入世帯は、「51~100世帯」が27.4%で最も多く、次いで「101~200世帯」が17.9%、「31~50世帯」が17.1%となっています。『200世帯以下』（「30世帯以下」から「101~200世帯」）までの合計）でみると、70.2%となっています。

【経年比較】

「101~200世帯」が約2ポイント減じた以外は、いずれの項目も0.1から数ポイント程度の増加傾向がみられます

問2. あなたの自主防災組織を構成している世帯や区域は、町内会（自治会）組織と同一ですか、別ですか。[どちらか1つに○を]



【全 体】

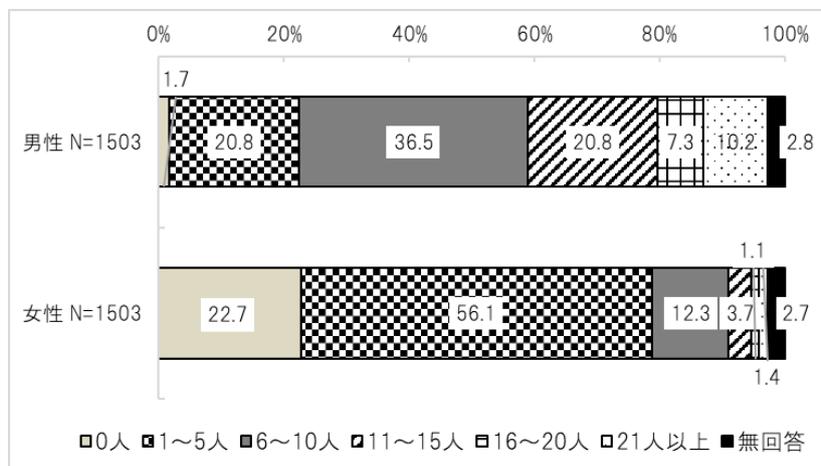
自主防災組織と町内会の構成は「同一組織」が95.2%、「別組織」が4.4%となっています。

【経 年 比 較】

「同一組織」とする回答が3.8ポイント増加し、「別組織」は3.2ポイント減少しています。

問3-1. あなたの組織の役員の数、男性と女性はいそれぞれ何人いますか。

男性及び女性役員の数比率



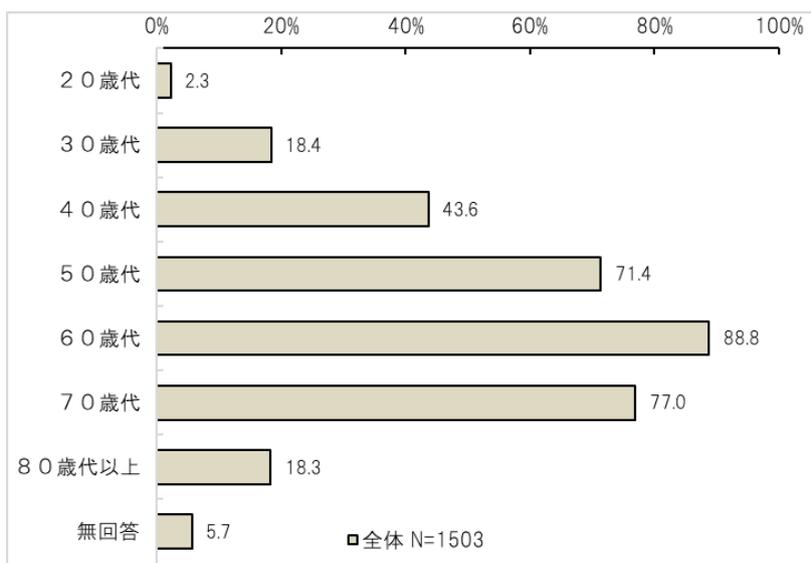
男性役員の数では「6~10人」が最も多い割合で36.5%となっています。一方、女性役員の数では「1~5人」が最も多く56.1%でこちらは半数以上を占めています。

問3-2. あなたの自主防災組織の女性役員が担っている役割について教えてください。

主なもの

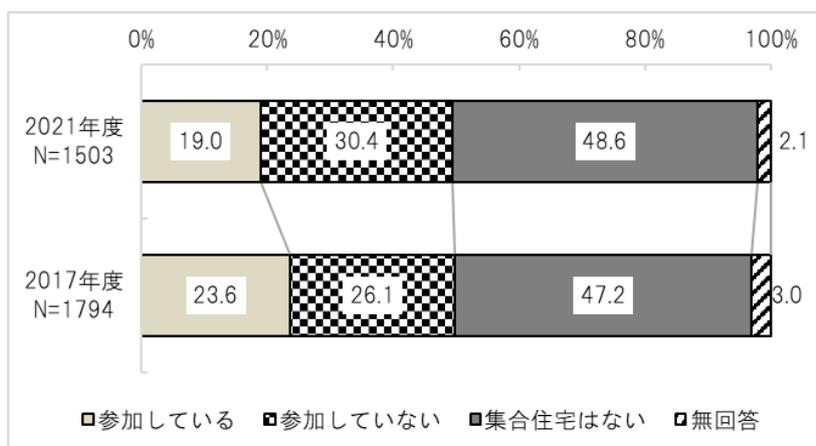
- ・ 安否確認
- ・ 救護
- ・ 炊出し（給食）
- ・ 給水
- ・ 情報連絡
- ・ 避難誘導
- ・ 要援護者支援 など

問3-3.あなたの自主防災組織の役員の年齢構成を教えてください。



役員の年齢構成として回答の最も多い世代は「60歳代」となっており、「70歳代」、「50歳代」と続いています。

問4.あなたの自主防災組織の地域では、集合住宅にお住まいの方も活動に参加していますか。



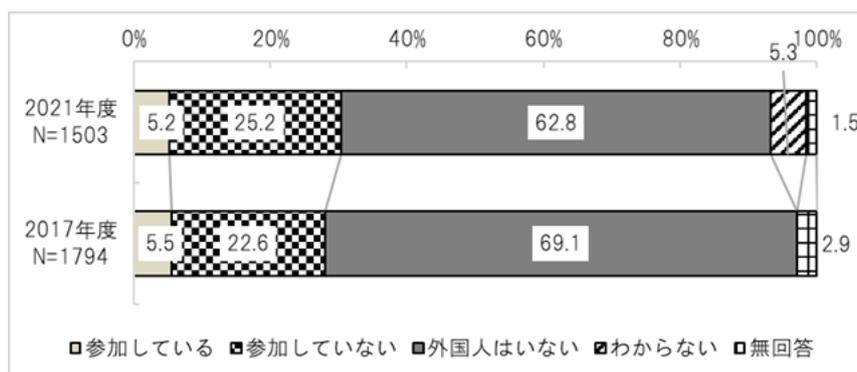
【全 体】

「集合住宅はない」の回答が約半数の48.6%となっています。集合住宅を抱える組織では「参加している」の19.0%を、「参加していない」が30.4%で上回っています。

【経年比較】

「参加している」の回答率が4.6ポイント減少し、「参加していない」との回答率が4.3ポイント増加しています。

問5.あなたの自主防災組織の地域では、外国人も自主防災活動に参加していますか。



※2017年度は「わからない」を含まない

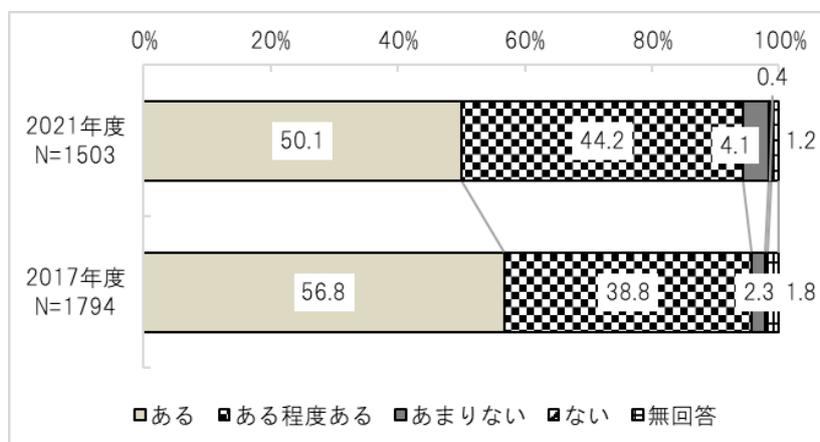
【全 体】

「外国人はいない」の回答が最も多く 62.8%となっています。外国人がいる地域で自主防災活動への参加があるとする回答は 5.2%にとどまっています。

【経 年 比 較】

「参加している」の回答率に大きな差異はみられないものの、「参加していない」は 2.6 ポイントの増加、「外国人はいない」は 6.3 ポイント減少の変化がみられます。

問6.あなたの自主防災組織の地域では、普段からお隣同士やご近所同士の付き合いがありますか。



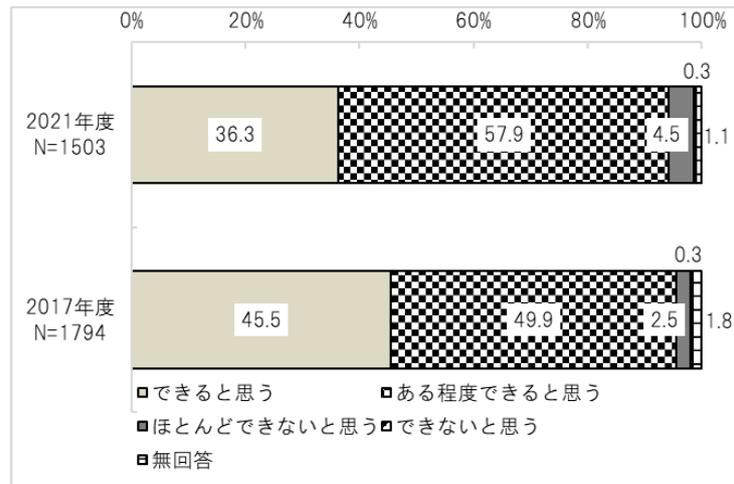
【全 体】

普段からのお隣・ご近所付き合いの有無は「ある」が 50.1%、「ある程度ある」が 44.2%で、『付き合いがある』（「ある」と「ある程度ある」の合計）とする回答全体では 94.3%を占めています。

【経 年 比 較】

「ある」の回答率が 2017 年度から 2021 年度の間で 6.7 ポイント減少したのに対して、「ある程度ある」は 5.4 ポイント増加するなど差異が生じています。

問7.あなたの自主防災組織の地域では、災害が発生した時、お隣同士やご近所同士で助け合うことができると思いますか。



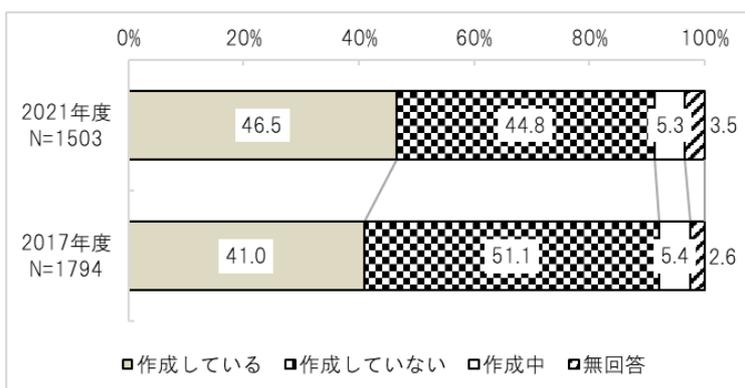
【全 体】

「ある程度できると思う」が57.9%と最も多く、「できると思う」が36.3%となっています。「できると思う」と「ある程度できると思う」の合計では、94.2%となっています。

【経 年 比 較】

「できると思う」が9.2ポイント減少したのに対して、「ある程度できると思う」は8ポイント増加するなど、大きな差が生じています。

問8.あなたの自主防災組織は、災害発生時の活動計画もしくは地区防災計画を作成していますか。



※2017年度は「平常時や災害発生時の活動マニュアル」の作成について質問

【全 体】

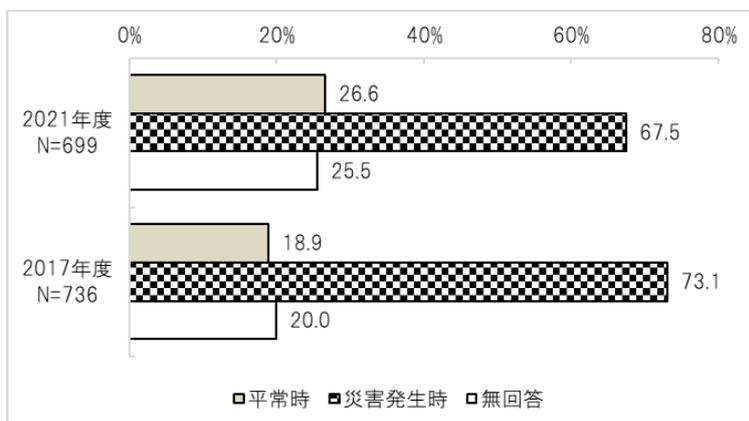
「作成している」が46.5%、「作成していない」が44.8%と僅差になっています。また、「作成中」が5.3%で、「作成している」と合わせると5割を超えます。

【経 年 比 較】

「作成している」が5.5ポイント増加したのに対して、「作成していない」は6.3ポイント減少しており、「作成中」には大きな差異は生じていません。

問8.あなたの自主防災組織は、災害発生時の活動計画もしくは地区防災計画を作成していますか。

☑「作成している」を選択。計画の種類 (ア) 平常時 ・ (イ) 災害発生時



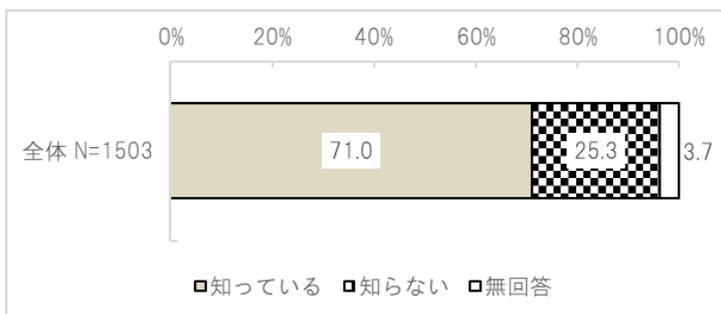
【全 体】

「災害発生時」が67.5%と半数を超える一方で、「平常時」は26.6%で3割未満にとどまります。

【経 年 比 較】

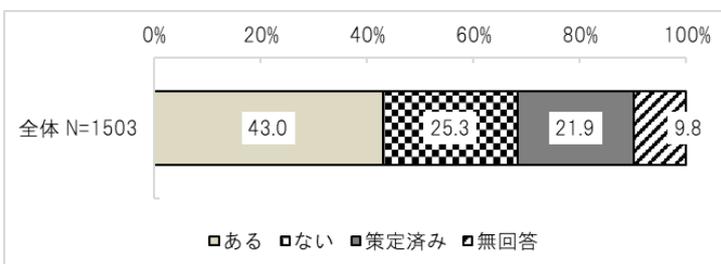
「平常時」は7.7ポイント増加している一方で、「災害発生時」は5.6ポイント減少しています。

問9-1.地区防災計画について知っていますか。



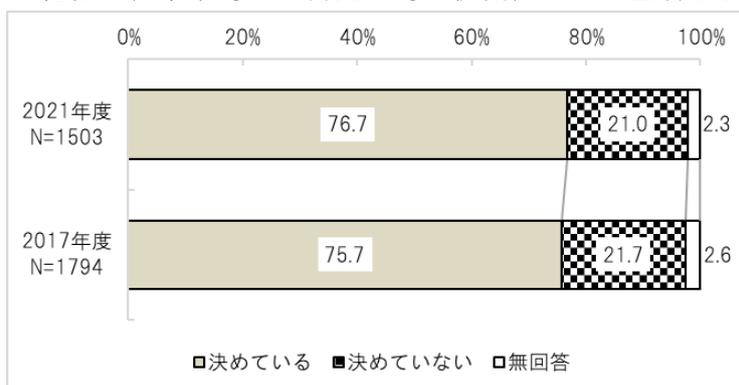
「知っている」が71.0%と、「知らない」の25.3%を大きく上回っています。

問9-2.地区防災計画策定の予定や意向はありますか。



「(予定や意向) ある」が43.0%と、「(予定や意向) ない」の25.3%を大きく上回っています。「ある」と「策定済み」を合わせてみると6割を超えます。

問10.あなたの自主防災組織は、平常時や災害発生時の役割分担や担当者を決めていますか。



【全 体】

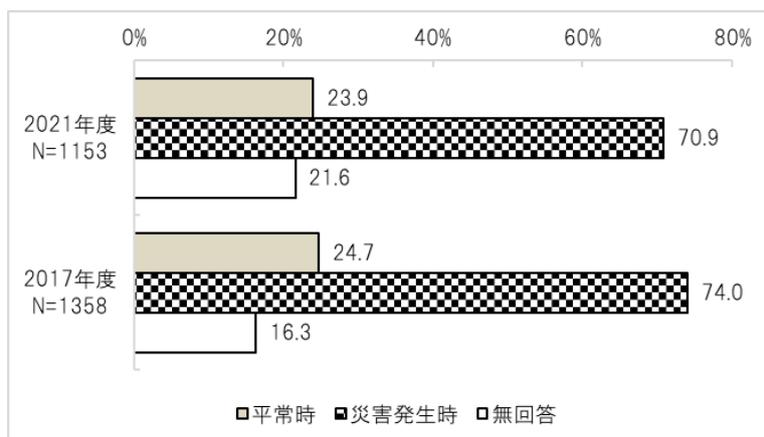
自主防災組織の役割分担や担当者は、「決めている」が76.7%と「決めていない」の21.0%を大きく上回っています。

【経年比較】

大きな差はみられません。

問 10.あなたの自主防災組織は、平常時や災害発生時の役割分担や担当者を決めていますか。

☑ (役割分担・担当者)を決めているを選択。(ア) 平常時 ・ (イ) 災害発生時



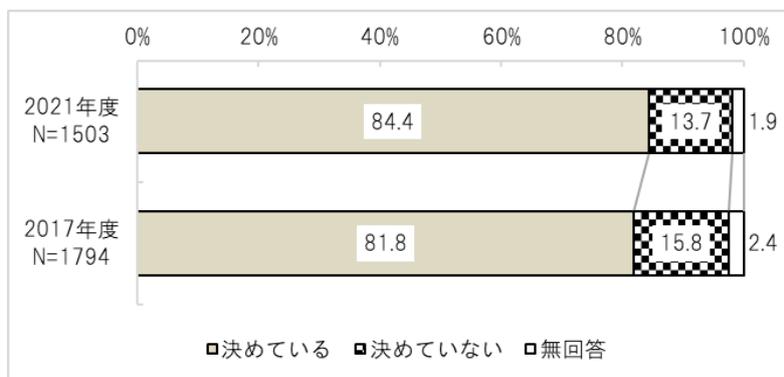
【全 体】

自主防災組織の平常時や災害発生時に決められている役割分担や担当者について「平常時」は23.9%で、「災害発生時」の70.9%を大きく下回っている。

【経 年 比 較】

「平常時」は0.8%の減少、「災害時」は3.1%の減少となっており、全体的に減少傾向がみられます。

問 11.あなたの自主防災組織は、平常時や災害発生時の活動拠点を決めていますか。



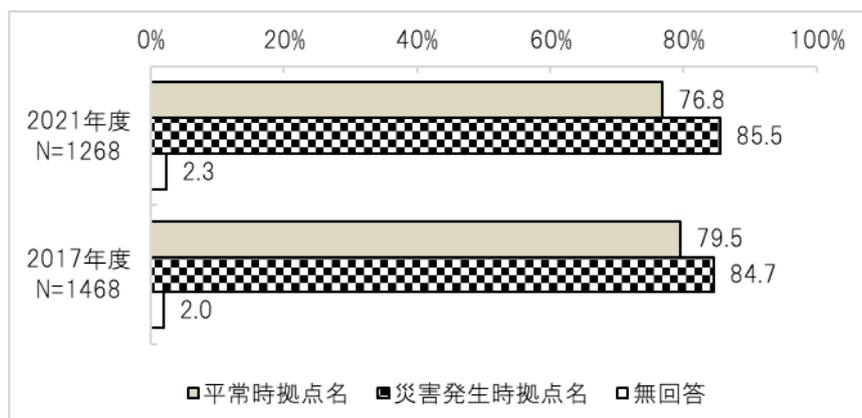
【全 体】

「決めている」が84.4%、「決めていない」が13.7%となっています。

【経 年 比 較】

「決めている」が81.8%から84.4%へわずかながら増加傾向がみられます。

問 11.あなたの自主防災組織は、平常時や災害発生時の活動拠点を決めていますか。
 (活動拠点)を決めているを選択。(ア) 平常時拠点 ・ (イ) 災害発生時拠点



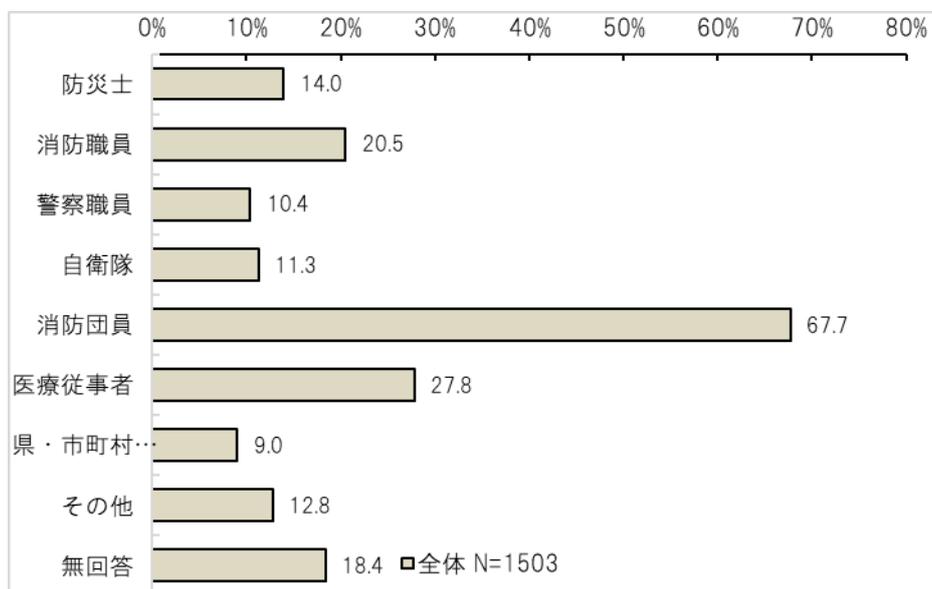
【全 体】

「平常時拠点」が76.8%、「災害発生時拠点」が85.5%となっています。

【経 年 比 較】

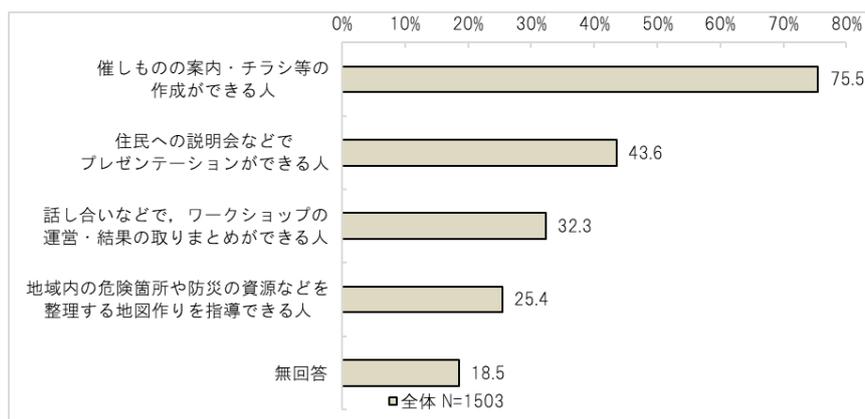
「平常時拠点」が2.7ポイント減少しているものの、「災害発生時拠点」は0.8%とほぼ横ばいで推移しています。

問 12.あなたの自主防災組織には、以下に掲げるような「防災人材」がいますか。



「消防団員」が最も多く67.7%、次いで「医療従事者」の27.8%、「消防職員」の20.5%と続いています。

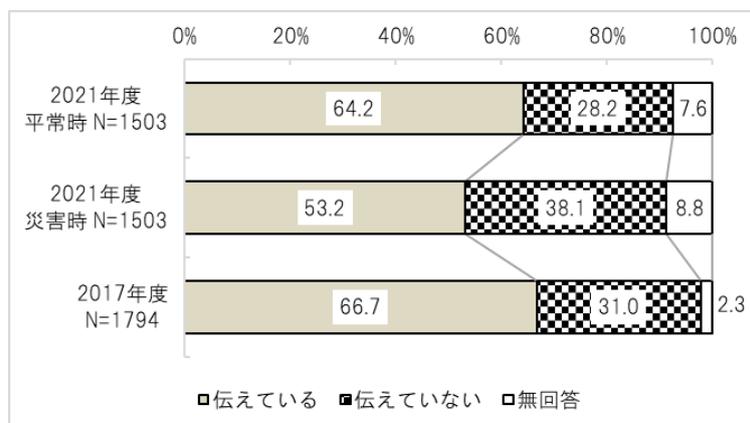
問 13.あなたの自主防災組織の地域には、以下のような人材がいますか。



「催しものの案内・チラシ等の作成ができる人」が最も多く 75.5%、次いで「住民への説明会などでプレゼンテーションができる人」の 43.6%、「話し合いなどで、ワークショップの運営・結果の取りまとめができる人」の 32.3%、「地域内の危険箇所や防災の資源などを整理する地図作りを指導できる人」 25.4%と続いています。

2 活動状況について

問 14-1・2.あなたの自主防災組織は、平常時や災害が見込まれる時に、防災関連の情報を各世帯に伝えていますか。(平常時：回覧板など、警報発令時など：連絡網など)



※2017年度は「防災関連の情報」の伝達の有無について質問

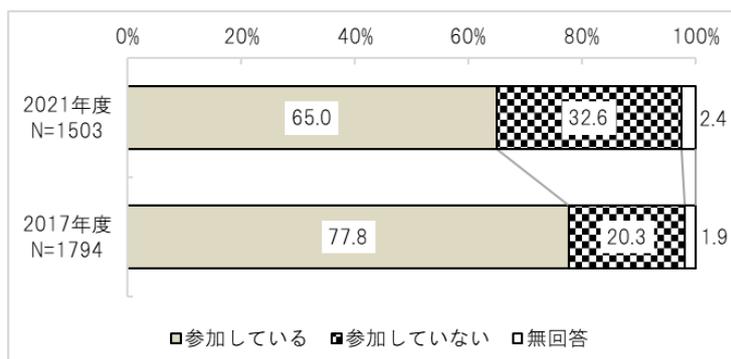
【全体】

平常時の情報伝達では「伝えている」が 64.2%、「伝えていない」が 28.2%となっています。災害が見込まれる時の情報伝達は「伝えている」が 53.2%、「伝えていない」が 38.1%となっています。

【経年比較】

「伝えている」の回答率について、2017年度の 66.7%と比較すると、2021年度の「平常時」は 13.5 ポイントの減少、「平常時」は 2.5 ポイントの減少となっています。

問 15.あなたの自主防災組織は、防災講演会や防災セミナー・研修などの開催、もしくは他機関主催の研修などに参加していますか。



※2017年度は「市町村や消防署等が主催する防災講演会や防災セミナー等への参加」として質問

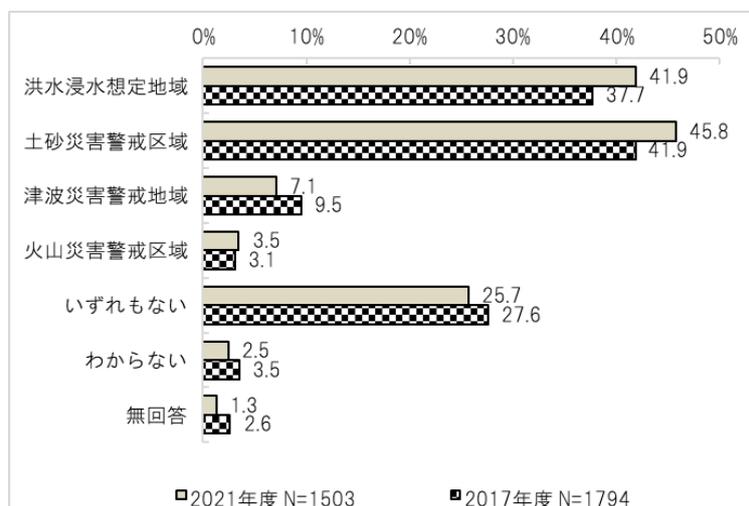
【全 体】

防災講演会やセミナー、研修の開催・研修の参加では、「参加している」が65.0%、「参加していない」が32.6%となっています。6割を超える組織が講演会、セミナー、研修を「(開催もしくは)参加している」と回答しています。

【経 年 比 較】

「参加している」の回答率が2017年度の77.8%から2021年度には65.0%と、12.8ポイントの大幅な減少がみられます。

問 16.あなたの自主防災組織の地域には、以下の危険区域がありますか。



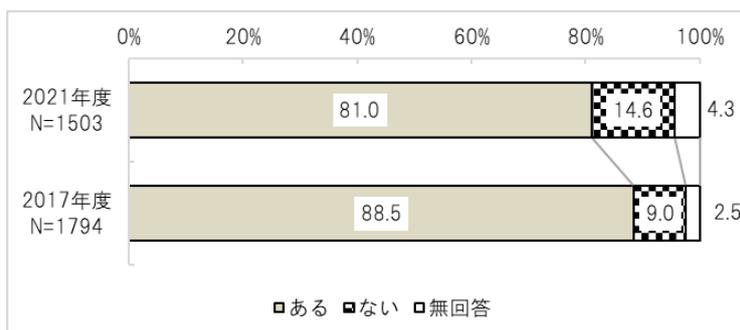
【全 体】

「土砂災害警戒区域」が最も多く45.8%、次いで「洪水浸水想定区域」が41.9%となっています。災害の影響範囲が沿岸部や火山周辺に限定される「津波災害警戒地域」、「火山災害警戒区域」の回答は1割未満にとどまっているほか、「いずれもない」とする回答は25.7%となっています。

【経年比較】

「津波災害警戒区域」が前回は 2.4 ポイント下回った以外は、「洪水浸水想定域」が 4.2 ポイント、「土砂災害警戒区域」が 3.9 ポイント、「火山災害警戒区域」が 0.4 ポイントとそれぞれ増加しています。

問 17.あなたの自主防災組織の地域には、市町村で指定した指定緊急避難場所などがありますか。
 または、指定された避難所等はなく、地域で独自に決めた避難を見込める施設はありますか。



※2017年度は地域での「指定緊急避難場所、や「指定避難場所」の指定の有無について質問

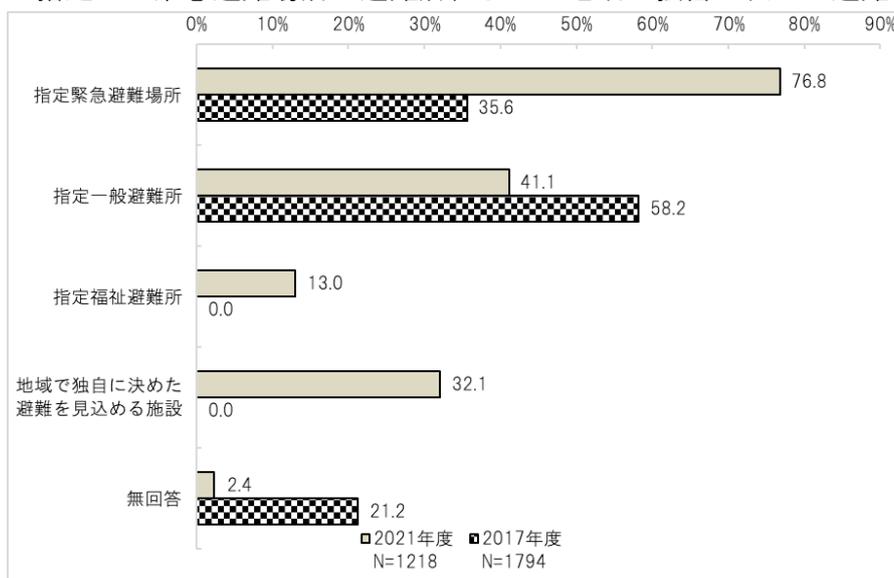
【全 体】

「ある」との回答が81%、「ない」が14.6%となっています。

【経 年 比 較】

「ある」が7.5ポイントの減少、「ない」が5.6ポイント増加しています。

問 17-1.市町村で指定した緊急避難場所・避難所、または地域で独自に決めた避難を見込める施設



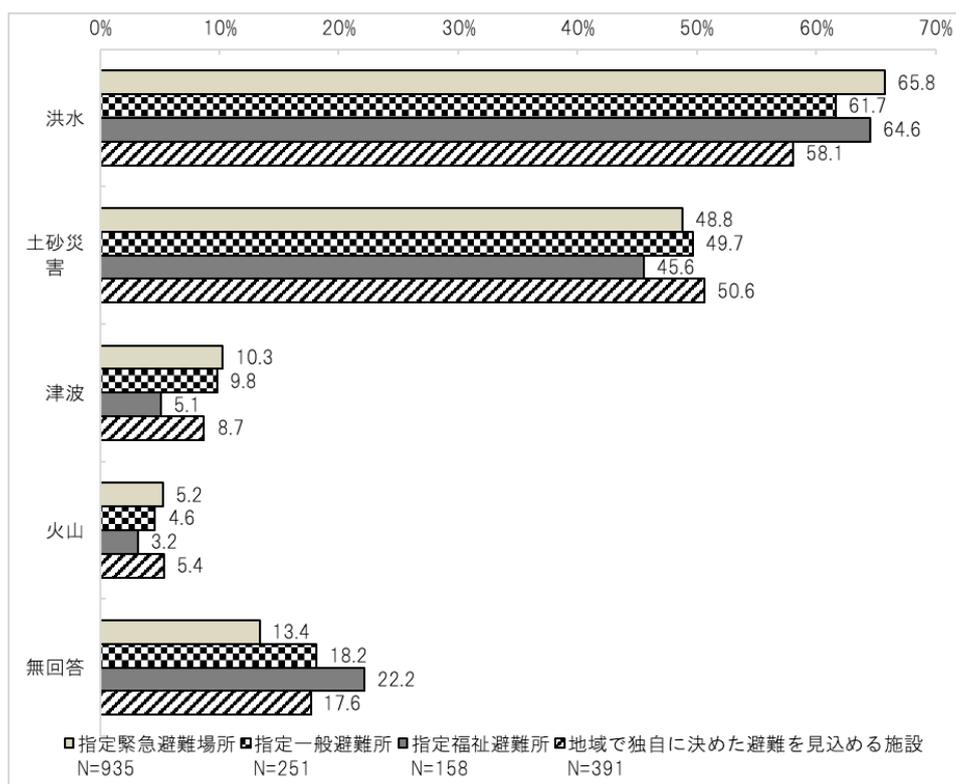
【全 体】

「指定緊急避難場所」の回答が最も多く76.8%となっています。次いで「指定一般避難所」41.1%、「地域で独自に決めた避難を見込める施設」32.1%、「指定福祉避難所」13%の順に続いています。

【経 年 比 較】

「指定緊急避難場所」が40.2ポイントと大幅に増加した一方で、「指定一般避難所」は17.1ポイントと大幅に減少しています。

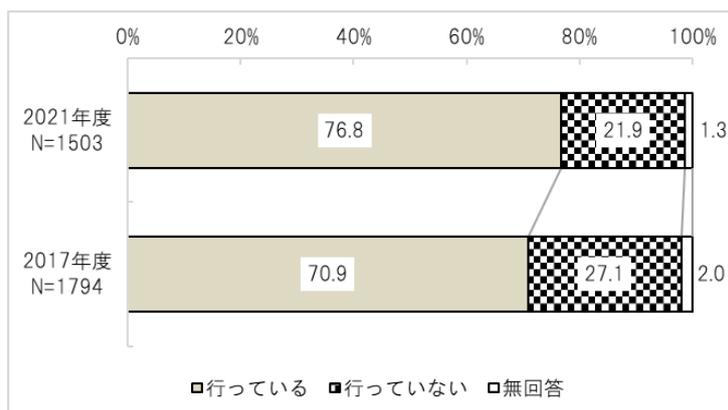
問 17-1.避難先の種類ごとに想定している災害



【全 体】

「洪水」が最も多く 65.8%となっています。次いで「土砂災害」48.8%、「津波」10.3%、「火山」5.2%の順に続いています。

問 18-1.あなたの自主防災組織は、防災に関する研修や訓練を行っていますか。



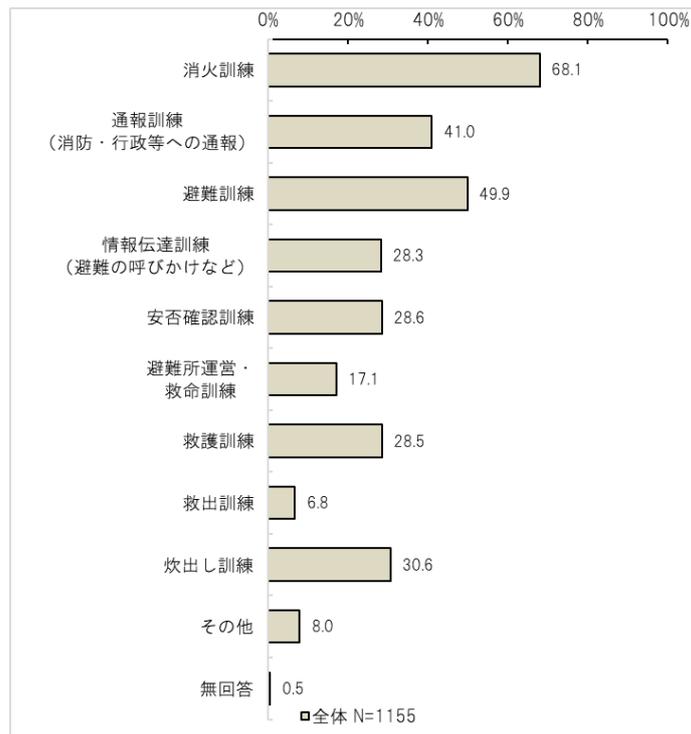
【全 体】

「行っている」が 76.8%、「行っていない」が 21.9%となっている。

【経年比較】

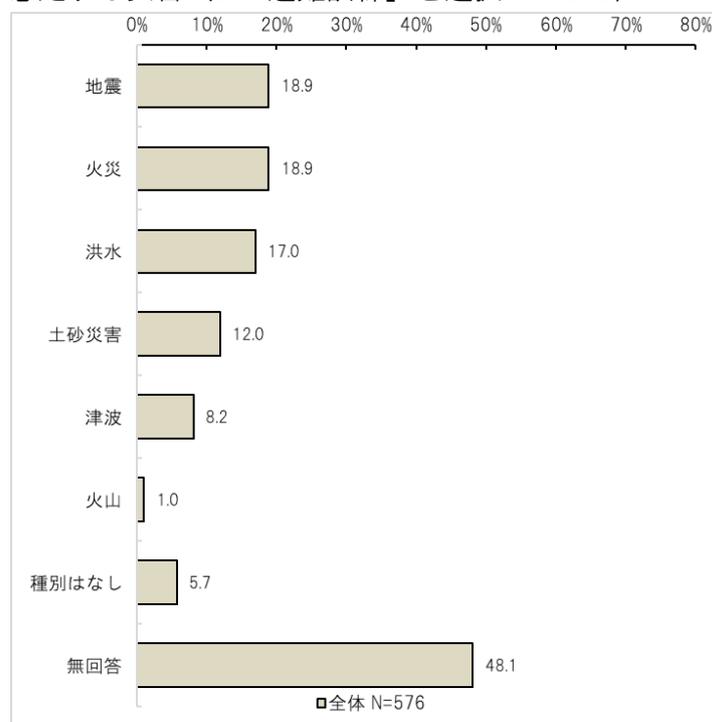
研修や訓練を「行っている」の回答は 76.8%と、前回は 5.9 ポイント上回っています。

問 18-1-1.行っている訓練の内容



「消火訓練」が最も多く 68.1%となっています。次いで「避難訓練」49.9%、「通報訓練」41.0%、「炊出し訓練」30.6%の順に続いています。

問 18-1-2.避難訓練で想定する災害 (3.「避難訓練」を選択：n=576)



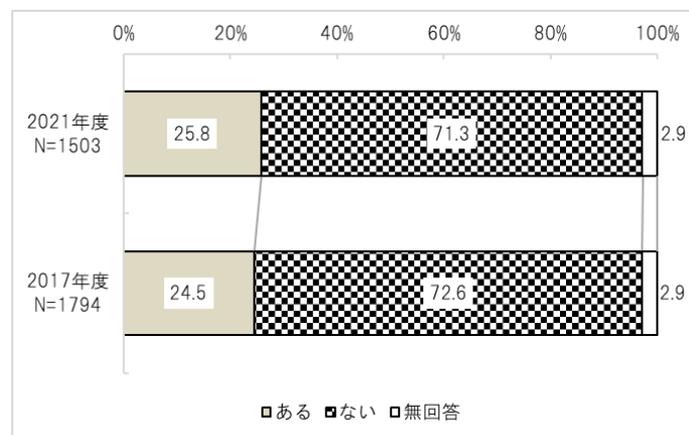
「地震」と「火災」が最も多く 18.9%となっています。次いで「洪水」17.0%、「土砂災害」12.0%と続いており、「津波」と「火山」は1割にも満たない回答率となっています。

問 19-1.あなたの自主防災組織には、市町村から配布されたハザードマップがありますか。



「ある」が91.1%、「ない」が4.1%、「わからない」が2.9%となっています。

問 19-2.あなたの自主防災組織では、地域で作成したオリジナルの防災マップがありますか。



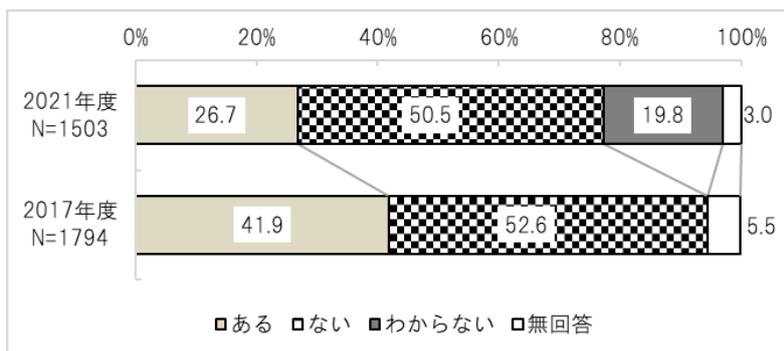
【全 体】

「ある」が25.8%、「ない」が71.3%となっています。

【経 年 比 較】

「ある」との回答率が、2021年度には1.3ポイント増加しています。

問 20-1.あなたの自主防災組織で想定している避難所には、避難所運営マニュアルがありますか。



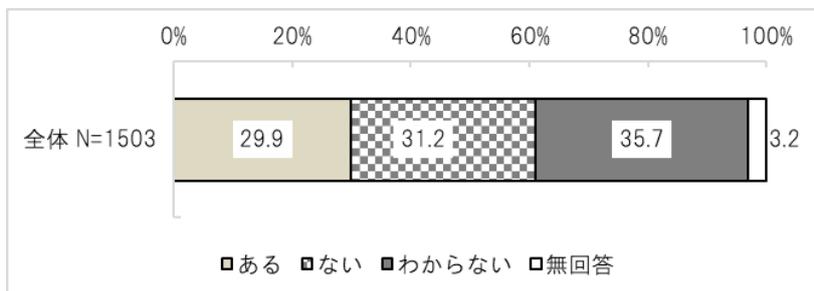
【全 体】

「ある」が26.7%、「ない」が50.5%、「わからない」が19.8%となっています。

【経年比較】

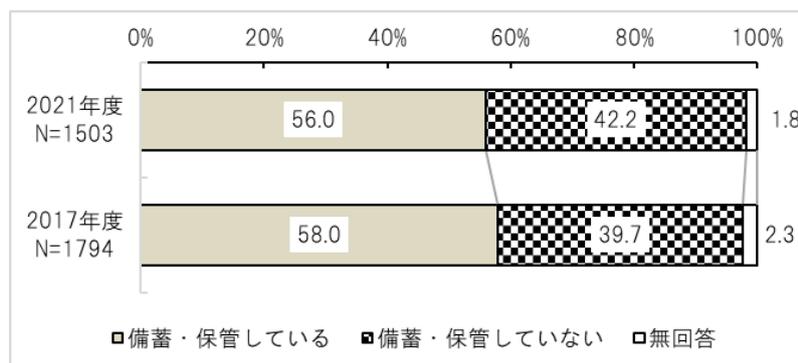
「ある」との回答率が、前回よりも15.2ポイントと大幅に減少しています。

問 20-2.あなたの自主防災組織で想定している避難所の運営に協力してくれる団体等がありますか。



「ある」が29.9%、「ない」が31.2%、「わからない」が35.7%となっています。

問 21.あなたの自主防災組織は、防災用資機材など（ジャッキ・バール、非常食など）を備蓄・保管していますか。



【全 体】

「備蓄・保管している」が56.0%、「備蓄・保管していない」が42.2%となっています。

【経 年 比 較】

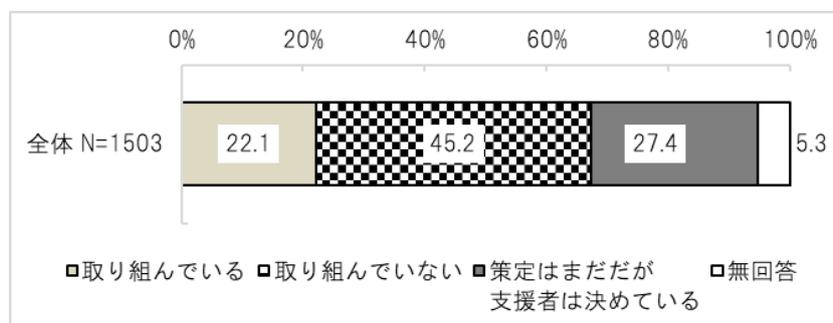
2021年度に「備蓄・保管している」が2ポイント減少し、「備蓄・保管していない」が2.5ポイント増加しています。

問 22-1.あなたの自主防災組織では、避難行動要支援者を把握していますか。



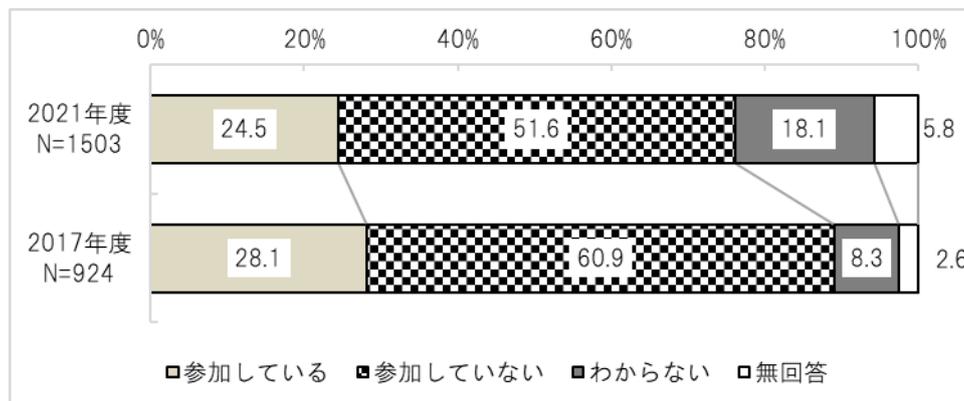
「把握している」が75.6%、「把握していない」が22.4%となっています。

問 22-2.あなたの自主防災組織では、避難行動要支援者に係る個別避難計画の策定に取り組んでいますか。



「取り組んでいる」が22.1%、「取り組んでいない」が45.2%、「策定はまだだが、支援者は決めている」が27.4%となっています。「取り組んでいる」と「策定はまだだが、支援者は決めている」を合わせると約5割の回答率になります。

問 23-1.あなたの自主防災組織が実施または参加する避難訓練、防災訓練に避難行動要支援者は参加していますか。



【全 体】

「参加している」が24.5%、「参加していない」が51.6%、「わからない」が18.1%となっています。

【経 年 比 較】

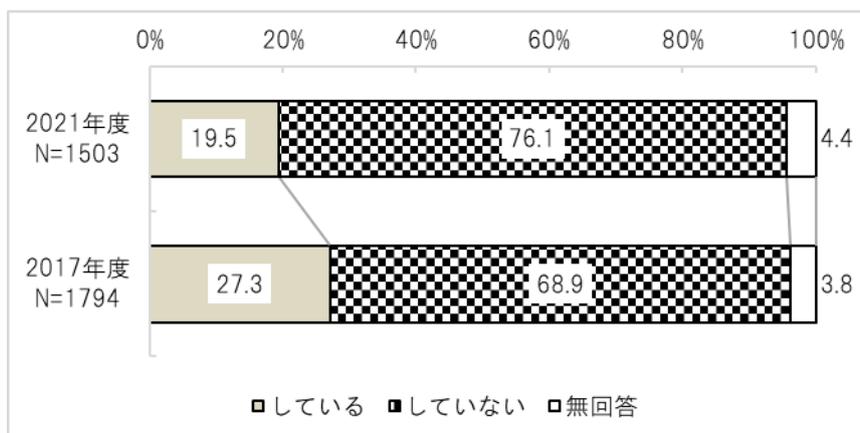
「参加している」が3.6ポイント、「参加していない」が9.3ポイントの減少、「わからない」が9.8ポイントの増加となっています。

問 23-2.避難行動要支援者の訓練参加に支障となっている事項はありますか。

<主な理由>

- ・ 要支援者が行動できる環境が整っていない
- ・ 支援者がいない
- ・ 対象者自身の身体的負担が大きい
- ・ 要支援者の移動手段の確保
- ・ 要支援者と支援者のマッチングができていない
- ・ 必要性は感じるが実施まで行なえていない
- ・ 要支援者の意思確認が困難
- ・ 要支援者情報の取扱いが難しい
- ・ 支援者に意欲がない
- ・ 訓練の主項目にあたらないため
- ・ 要支援者自身の意向により訓練に不参加
- ・ 要支援者情報を共有している人員が少なく、実質的に手が回らない。
- ・ 避難訓練自体を行っていない
- ・ 訓練、防災に対する意識が薄い

問 24-1.あなたの自主防災組織は、自主防災組織が行う活動への参加者を増やす取り組みをしていますか。



【全 体】

参加者増加の取組みについて「している」が19.5%、「していない」が76.1%となっています。

【経 年 比 較】

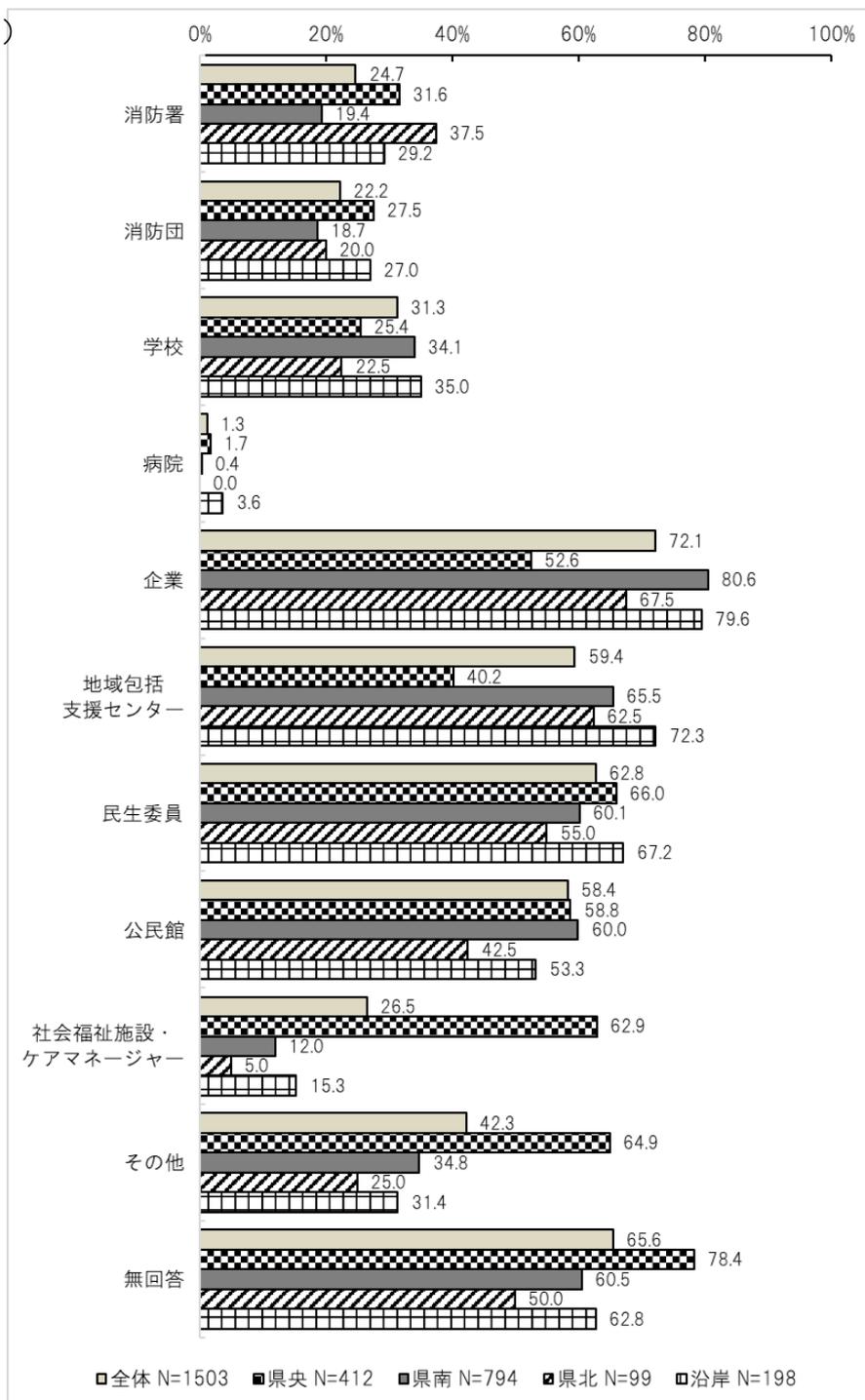
「している」が7.8ポイントの減少、「していない」が7.2ポイントの増加となっています。

問 24-2.どのような取組をしていますか。その取組を具体的に記入してください。

- ＜主な取組み＞
- ・自治会だよりなどでの周知
 - ・定期的な避難訓練の実施
 - ・班長を介したお願い
 - ・他の行事と組み合わせて防災行事を行う
 - ・レクリエーションを組み合わせた防災行事
 - ・対象者の層を考慮した内容での参加呼びかけ
 - ・老人クラブ、子ども会等への呼びかけ
 - ・自治会会合での呼びかけ
 - ・他機関の防災研修等を受講してもらう
 - ・PTA と協働した行事の計画、実施
 - ・地域の学校への呼びかけと行事参加のお願い

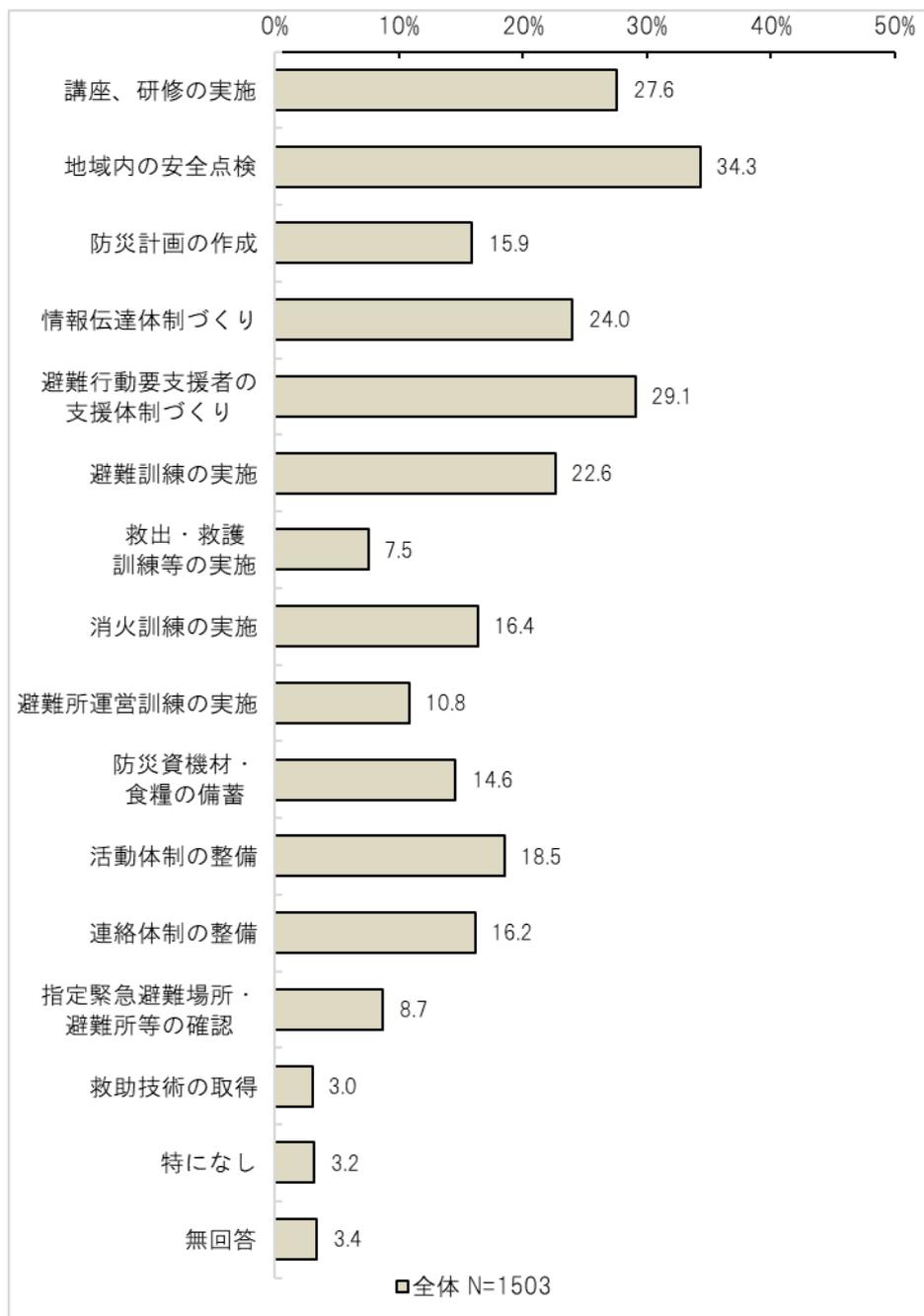
問 25.あなたの自主防災組織は、地域の組織と協力関係を作っていますか。

(協力関係あり)



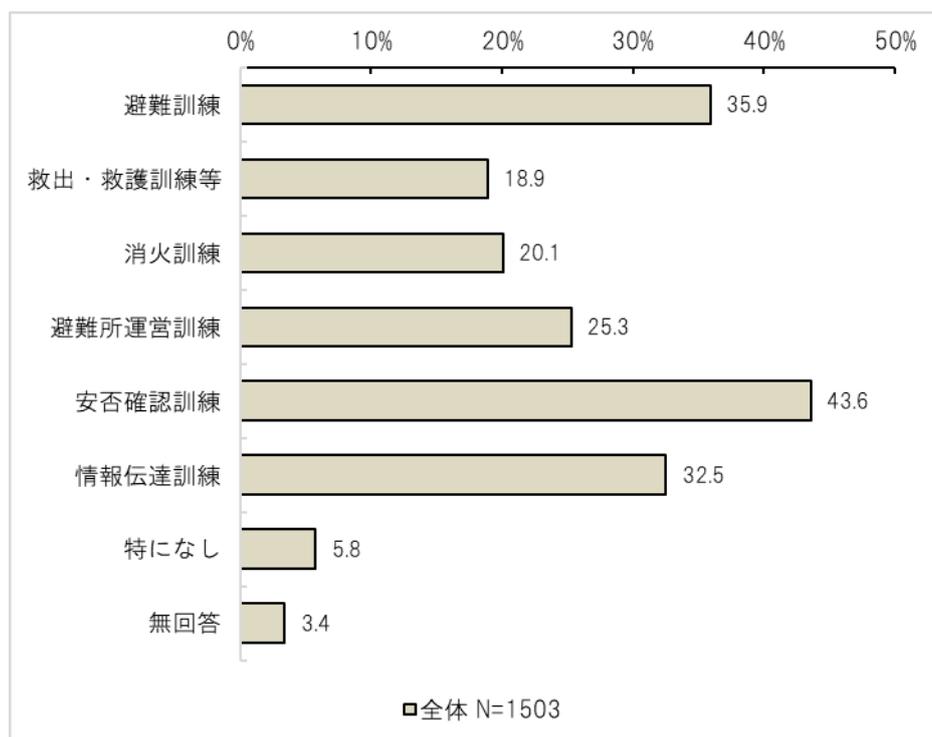
「企業」が最も多く 72.1%となっています。次いで「民生委員」62.8%、「地域包括支援センター」59.4%、「公民館」58.4%の順に続いています。

問 26.あなたの自主防災組織で優先すべきだと考える活動。(平常時の取り組み)



「地域内の安全点検」が最も多く 34.3%となっています。次いで「避難行動要支援者の支援体制づくり」29.1%、「講座・研修の実施」27.6%の順に続いています。

問 26.あなたの自主防災組織で優先すべきだと考える活動。(発災時向け取り組み)



「安否確認訓練」が最も多く 43.6%となっています。次いで「避難訓練」35.9%、「情報伝達訓練」32.5%の順に続いています。

3 課題や県・市町村への要望等について

問 27.あなたの自主防災組織が抱えている組織上の課題。

主なもの

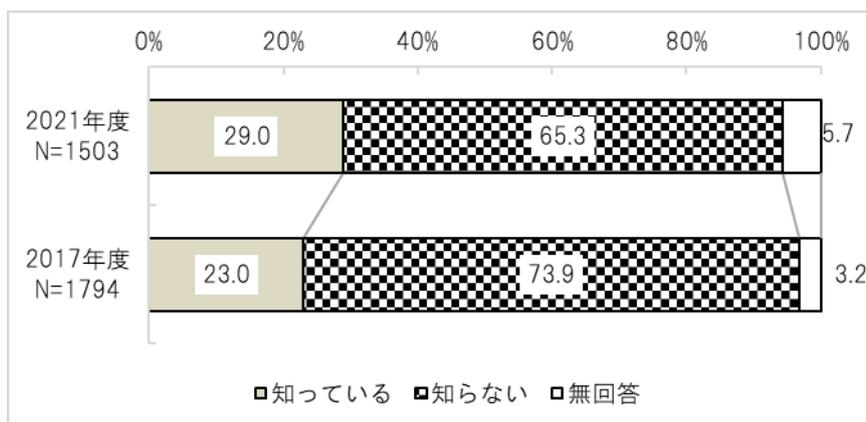
- ・ 組織役員の高齢化が進んでいる（マンパワー不足）
- ・ 組織はしているが、実働していない
- ・ 役員の兼務で、組織として成り立たない
- ・ 日中、就業時間内の災害が発生した場合、活動が難しい
- ・ 若年層の参加が少ない
- ・ 新しい役員を見つけることが困難（特定の人しか活動しない）
- ・ 担当者の負担が過重になること
- ・ コロナ禍などで引継ぎが十分に行えない
- ・ 新・旧住民の考え方の相違等あり、一致団結した運営が難しくなっている
- ・ 消防後援会組織と似たような活動になっている
- ・ 災害への危機感がない（薄い）
- ・ 1000 世帯を超える組織であり、組織が形骸化している
- ・ 世帯数が多すぎる
- ・ 輪番制でその場しのぎで、（防災に）精通する人材が育たない
- ・ 引継ぎが十分に行われず、活動が途切れたり、停滞したりする
- ・ 役員の任期が短く、スキルアップや問題の把握が図りにくい
- ・ 集合住宅の方々の協力がどこまで得られるか心配
- ・ 著しい過疎・高齢化で自助も共助も不能な状況
- ・ 避難所が遠い
- ・ 災害（水害）時に地域が分断される
- ・ 独居、2人世帯が多く、高齢化が進んでおり支援体制づくりが進まない
- ・ 活動資金がない
- ・ 若年層は、勤労があり防災組織に取り込めない
- ・ 高齢になっても働く人が多く、地区の役員も高齢化している
- ・ 消防団との兼務者が町内会役員にいて統制取れにくい
- ・ 行政の防災本部と災害時の密なコミュニケーションを望む
- ・ 実際の災害時に、地域に残るのは高齢者の役員のみとなる
- ・ 人数が少ない組織なので、自主防災組織の班体制を示されてもできない
- ・ 商店主や勤め人の人が多く、会合の日程調整に苦慮している

問 28.あなたの自主防災組織が抱えている活動上の課題。

主なもの

- ・(地域の) 高齢化で活動が困難
- ・集落が離れているので地区住民が集まれるか(心配)
- ・役員に市職員や消防団員が多いことから、有事の際に組織が機能するか心配
- ・職場でも何か訓練を経験していて、地区でも活動して行けたら、企業の協力も必要と思われる
- ・避難所自体危険な場所にある為、どこが安全なのか迷っている
- ・仮に洪水、土砂災害となれば、消防団OB(高齢化)でも困難。自分たちだけでできることは限られる。公助が主になってもらわないと
- ・地域が広すぎる
- ・活動拠点となる施設がない
- ・高齢化率が高く、避難行動に難ありー地域の高・中生とのタイアップが必要
- ・平常時、発生時に何をするのか理解していない
- ・要支援者を高齢者の役員が、助けられるか不安
- ・災害時の避難場所が他の地区と一緒にしている
- ・高齢化が進み、日中活動にあたる人材が不足している
- ・町内会の規模が小さいこともあり、何を行うにも人手の確保が難しい
- ・緊急時はコロナ禍は関係ないが、防災訓練も含め参加者を集めるのに大変
- ・従来からの行事との兼ね合いで、日程や準備等に要する時間の確保が難しい
- ・避難所が被災する不安があり安心して避難ができないために、避難の呼びかけができない
- ・土砂災害(大雨時)の意識はあるが、具体的な活動方法がわからない。情報伝達等
- ・発災時の避難について市が設置する第一次避難所まで遠距離となり、多くの高齢者は到着困難
- ・行政職員及消防団員は組織からはずしておる事から人員がたりない
- ・災害時援護を期待する人しかいない
- ・高齢化により活動の内容が限られてくる。救助、安否確認等になる
- ・各地区、集落の活動は縦串で組織化され実行しているが、横串展開で活動の内容が見える化できるような運営、訓練も必要と考える

問 29-1.県が行っている「岩手県地域防災サポーター制度」を知っていますか。



【全 体】

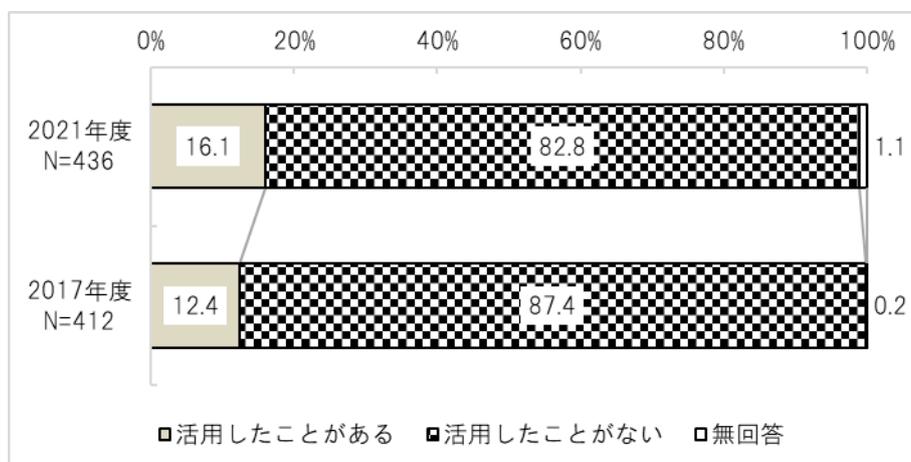
「知っている」が29.0%、「知らない」が63.9%となっています。

【経 年 比 較】

「知っている」が6ポイントの増加、「知らない」が8.6ポイントの減少となっています。

問 29-2.県が行っている「岩手県地域防災サポーター制度」を活用したことがありますか。

(問 29-1 で「知っている」を選択：n=436)



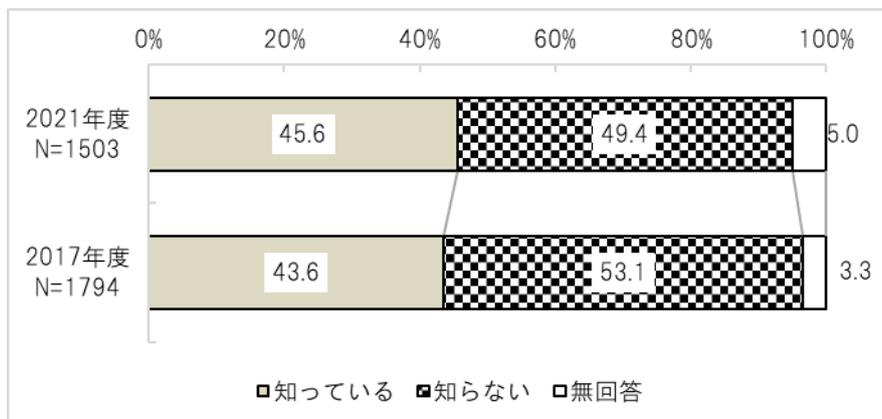
【全 体】

「活用したことがある」が16.1%、「活用したことがない」が82.8%となっています。

【経 年 比 較】

「活用したことがある」が、3.7ポイントの増加、「活用したことがない」が4.6ポイントの減少となっています。

問 30-1.県が開催している「岩手県自主防災組織リーダー研修会」や「岩手県自主防災組織連絡会議」などを知っていますか。



【全 体】

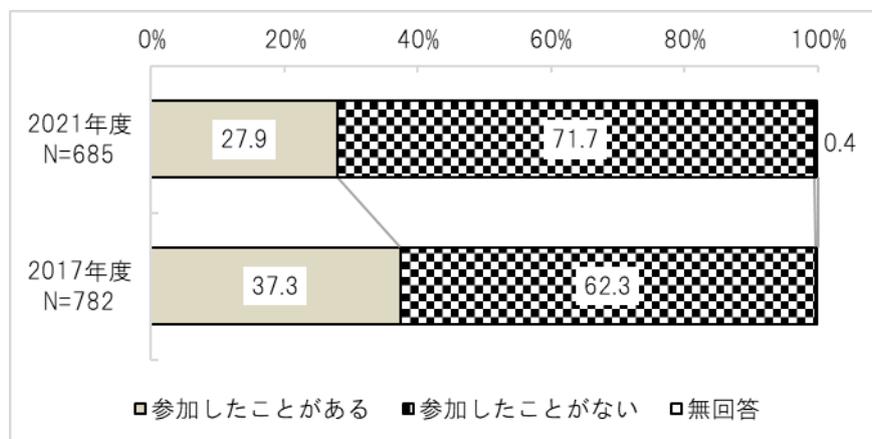
「知っている」が45.6%、「知らない」が49.4%となっています。

【経年比較】

「知っている」が2ポイントの増加、「知らない」が3.7ポイントの減少となっています。

問 30-2.研修会などに参加したことがありますか。

(問 30-1 で「知っている」を選択：n=685)



【全 体】

「参加したことがある」が27.9%、「参加したことがない」が71.7%となっています。

【経年比較】

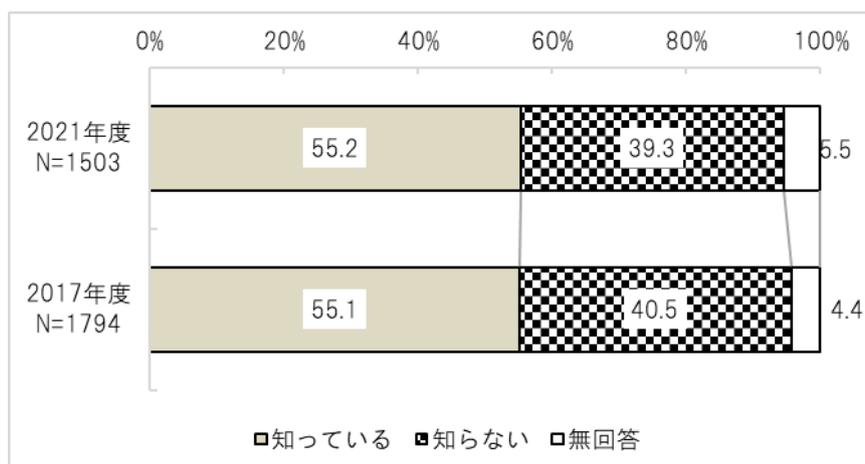
「参加したことがある」が9.4ポイントの減少、「参加したことがない」が9.4ポイントの増加と大きな変化がみられます。

問 31.自主防災組織について、県への要望。

主なもの

- ・ 防災資機材等の整備に対する助成
- ・ 地区に専門職やそのOBなど支援担当員を配置してほしい。年3回ぐらいの支援員でもよい
- ・ 他団体の活動・取組について紹介してほしい
- ・ コミュニティ組織の運営も困難になってきている中で、コミュニティ組織の強化すなわち自主防災組織の強化に繋がるとの視点で方策を検討してほしい
- ・ 「地域防災の活動紹介」をとりまとめて配布してほしい
- ・ 県の研修会は盛岡中心でなく、地域別にして行きやすいようにしてほしい
- ・ 防災リーダー研修会の県と市の一本化をしてほしい
- ・ 組織の課題解決に向けて個別に相談できる窓口があればいいと思う
- ・ 自主防災組織に関し県と市町村の役割分担を明確にしてほしい
- ・ 発災時に対応できないので地域事情に沿った防災組織像を知らせて欲しい
- ・ 各地域で想定される災害情報や、地域で行動すべき各種マニュアルを市町村が作成し、各地域への啓発活動する様に県でリードしてほしい。
- ・ 地域によっては、防災士等の活用が良いと思います。(顔の見える、指導を)
- ・ 当地区は災害の少ない地域で主に火災を想定した防災活動を行っているが、火災以外の地域特性での小規模災害の発生リスクの指摘・対応指導を現地で行う人的支援がほしい
- ・ リーダー研修会を年1回だけでなく開催してほしい。また地区開催をお願いしたい
- ・ 発災直前直後の人命を守ることが自主防災組織の存在意義であるということを各市町村の防災担当者に徹底するべき。活動の焦点が定まらず地区防災計画も作ることができないでいる。
- ・ 地区防災計画や避難マニュアル等の策定指導をお願いしたい。または、指導できる方を紹介してほしい
- ・ 地区での勉強会資料の提供が有るとよい。自分で作成をしているが、時間が無く間に合わない場合もあるので。

問 32-1.お住まいの市町村の、自主防災組織に対する支援について知っていますか。



【全 体】

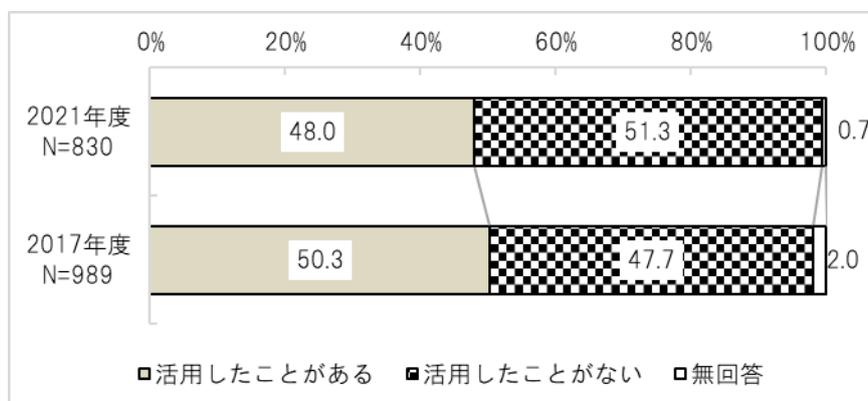
「知っている」が55.2%、「知らない」が39.3%となっています。

【経年比較】

大きな差はみられません。

問 32-2.市町村の支援を利用・活用したことがありますか。

(問 32-1 で「知っている」を選択：n=830)



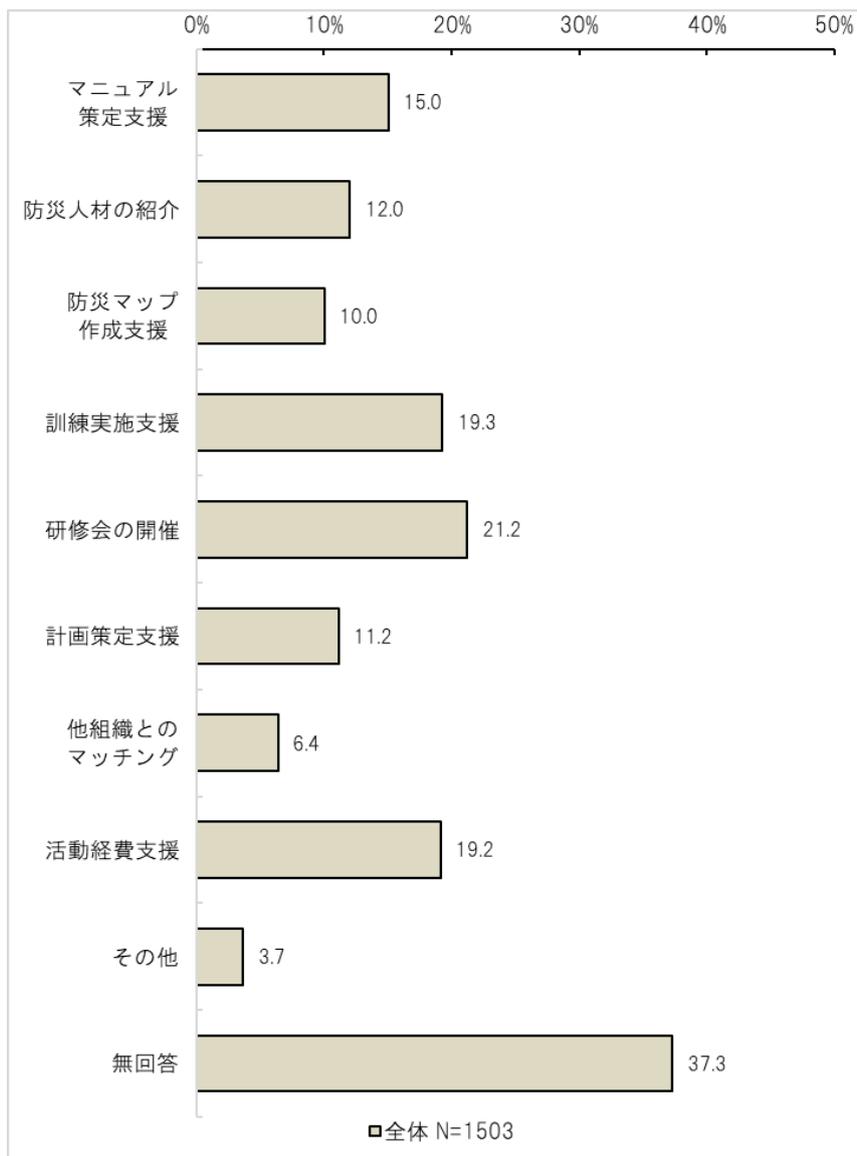
【全 体】

「活用したことがある」が48.0%、「活用したことがない」が51.3%となっています。

【経年比較】

「活用したことがある」が2.3ポイントの減少、「活用したことがない」が3.6ポイント増加といった変化がみられます。

問 33.自主防災組織について市町村への支援要望。



「研修会の開催」が 21.2%と最も多く、次いで「訓練実施支援」の 19.3%、「活動経費支援」の 19.2%の順に続いています。

問 33. 自主防災組織について市町村への支援要望（その他を選択）。

主なもの

- ・ 安全な場所への避難する場合の交通手段の確保
- ・ 先進事例の紹介や回答集等の冊誌の発行
- ・ 要援護者の救出、救護の策定等
- ・ 実効性のある防災隊の組織のあり方はどうあるべきか
- ・ ハザードマップの勉強会
- ・ 地域に応じた災害想定と現実的な対応法
- ・ 防災備品、避難所運営のための補助金
- ・ 行政と自主防災会との連携を具体化すること
- ・ 連合会を作成し、全般を指導してほしい
- ・ 避難行動要支援者の避難計画・支援体制づくり
- ・ 計画策定も訓練もできないので避難所を整備してほしい
- ・ 避難所の増設
- ・ 地域に見合った防災訓練
- ・ 積極的な防災組織の構築・指導
- ・ 回覧ではなく各戸分のお知らせ配布
- ・ 交付金交付申請書の関係書類簡素化
- ・ 要支援者名簿の公開、活動の活発化
- ・ 要支援者の支援活動事例を紹介してほしい
- ・ 避難所運営のノウハウの周知
- ・ 災害情報・水位情報を放送してほしい
- ・ 要支援者情報開示・管理範囲をもっとゆるくして（各地区）公民館長まで広げてほしい

問 34.その他のご意見

災害の種類により避難等対応が異なると思う。それに対応した地区独自の活動方法を整理しておきたい。

- ・組織結成後の消防本部等からの育成活動に力を入れてほしい。
- ・山間の地域は指定避難所に行くのも大変。洪水、土砂災害の場合に、現実的にどう動くか、地域の状況毎（例）によってマニュアルほしい。
- ・地理的に緊急避難場所から離れている地域の住民はどこに避難すべきか不安だと思えます。具体的に「どこがどこの行政区を受けいられるか」ある程度でおおまかで良いので示してもらえると個々人で計画（心づもり）ができるのではと思います
- ・住民の声は近くに安
全な避難場所の要望のみ大きく、特に若い方は、訓練よりも、地震、洪水等にたえられる建物が近くに造ってほしいとの声がほとんどである
- ・自治会では、役員選出に苦慮しており今期初めて輪番制を取り入れた。強制的に選出された役員が殆どなので自治会を運営するだけで精一杯で自主防災まで考える余裕がない状態
- ・個人情報保護法により、自主防災での安否確認が出来ない。名簿作成が出来ていないので地域の住民確認がむずかしい
- ・自主防災組織の研修会を近くの自治体で開催してほしい。
- ・災害発生時に各組織間の相互協力体制の確立。
- ・二日間のリーダー研修会への参加は時間的に難しいので、ミニ講座のように分けてほしい
- ・隊の高齢化対策と地域住民の信用親密のためには、自主防隊員に職員が参画してほしい。
- ・ハザードマップ作成支援が必要（現状の理解と対策には指導が欲しい）
- ・市からのハザードマップ配布が1度のみで各家庭では紛失しており、定期的な配布を求める
- ・各自主防災組織単位で活用できるアプリを早急に開発していただきたい。各隊員にアプリを持って貰い、本部が指示を出し易いようにする。双方向に情報を交換できる。
- ・地区の防災人材の紹介
- ・いろいろな計画もいいが実際に県職員も一人一人が地域に入り地域活動や、防災組織への協力対制を、構築するべき
- ・当地域は岩手山噴火の被災地域になっていて被害についての知識を得る研修会を開きたい
- ・広域全体での防災組織を作る話が有り、自治会でも話し合をしていく予定
- ・コロナ禍のためどの程度の事業を行ったらよいか困っている。コロナ禍で消滅するのが心配
- ・パソコンのZOOM機能などを使って...防災に携わっている方々の悩みや工夫していることなどを自由に情報交換ができるシステムの構築。
- ・避難所運営ゲームや一部地域では防災マップ作りなどを実施しているが、地区の防災訓練に県地域防災サポーター制度を活用していきたいと考えている
- ・地域には高層マンションが林立する傾向にあり、管理会社、設立会社の個人情報保護の名目で、町内会加入、否可入も分からない実態で、県市町村の行政的施策の策定が急務と感じる
- ・リーダー研修や連絡会議等を今後とも継続開催し、防災意識を向上させる指導を求める。その一環で同じ環境（地理・規模等）による情報交換会を開催してはどうかと提案したい

- ・ 自主防災についての説明会、勉強会が市よりあるが、代表者1名参加して話を聞く形で少し話を聞いただけで地域住民に説明するのは無理を感じている
- ・ リーダー研修会に参加を考えますが、沿岸地区として冬場は避けてほしい
- ・ 指定緊急避難場所の指定経緯や理由についての説明がないため、実態と相違があるのではないかとと思われる
- ・ 少し変わった訓練方法もあったら、紹介してほしい
- ・ 市・県の担当者が直接現地に来て、環境確認と防災部への助言指導を願いたい。
- ・ 市町村は、全体での防災訓練の他に、細々と地域の状況に合せた防災マニュアルの作成等を情報として知らせたり、指導をすべき。
- ・ 防災対策の対象が広すぎ、あれもこれも防災組織のメンバーやらねばならないので、メンバーを嫌がる（なり手が無い）。
- ・ 当自主防災防犯会は当初防災・防犯の意識で動いていたが、その内高令者世帯の見回りなど福祉活動に重点が移っています。
- ・ 新興住宅として整備された環境にあるが、近年、内水氾濫の危険性も高まっていて、雨水の排水について昔の地域の形状も加味したこの地域独自の防災マップを作成したいと思っているので、援をお願いしたい
- ・ 模範となる活動組織の研修内容、活動状況のビデオ作成による普及活動を図りたい
- ・ 震災によりすべて高台移転となり、安全と安心が重なり防災にかかわる意識が希薄している
- ・ 今後、この実態調査は、どの場で、どのように反映されるのか、教示願いたい。
- ・ 地区における協議会なるものを設置してもらい、お互いの情報交換を図ってほしい
- ・ 町の地域防災への取り組みへの支援、指導が弱く、県で市町村担当者の指導教育にもっと力を入れてほしい
- ・ 自主防災リーダー研修会等をもっと積極的に宣伝し、地域リーダーが参加しやすいシステムにしてほしい
- ・ 地域の特性があり、災害があった場合、はなれた避難場所に移動する事自体非常に危険なケースもあり、当地域がそれにあたる。万が一の避難場所を公民館とするなどの取組みが受入体制の充実と考える
- ・ 東日本大震災で、要支援者の命を地域で守らねばという思いを強く持っており、要支援者の避難を地域の組織でできるようにしたい。
- ・ 地区で防災士研修を受けた人がいますが、その後の活動は、どうすればよいか不明
- ・ 自主防災組織でモデルになるような組織を、視察したいので紹介願いたい。
- ・ 防災用の機材などは、昔より充実してきていると思うが、組織の運営にかかわるノウハウ（ソフト）が乏しい。
- ・ 市は、市街地（住宅地）と山村地と一律的に組織化を求めるのではなく地域の規模を見て設置してほしい。地区毎に設置しても人員がおらず振興センターとの役割がはっきりしない
- ・ 実態調査、その結果のフィード、バック各、防災会にお願いしたい
- ・ 防災の重要性は理解しつつも、求められる精度の活動を実現するには負担が大きすぎる。人材の確保と行政の更なる支援を期待する。

- ・防災マップがありますけれど、もうすこし、くわしく作成してほしい。・防災マップがわかりづらい。
- ・出来るか出来ないかに係らず年々地域団体に対する期待が大きくなっており話しを聞いたり資料を配付されるが現状の枠から出るとはかなりむずかしいと感じている
- ・個人情報保護は理解するが、封印された要支援者リストでは適切な支援はできない。(どこに住んでいるのか、どのような支援を求めているか不明で災害時には開封できるが、はたして開封する時間・余裕などがあるだろうか。)
- ・岩手県は広い地域があります。海岸、内陸、都市部、山間部 中山間地域 地域に合った情報をお願いしたい
- ・花巻市だけなのかわかりませんが、「避難行動要支援者名簿」に登録拒否者(赤・黄色の封筒に入っている方)の対応については、災害時、市が開封を依頼した場合のみ開封をお願いします。となっているが、特別扱いする必要があるのか?そもそも登録拒否しながら災害時は早く助けて下さいでは、勝手すぎる。このような方は、自主防災組織の活動にも非協力的だと思われる。災害時の迅速な活動の妨げになる。
- ・元消防署員の地域組織のリーダー役としての積極的参加を希望する
- ・災害時には、中学生や高校生などの手助けも大きな力を発揮できることから平時より協力体制を得ておくことも必要と思います。
- ・アンケート結果がまとりましたら、内容を知らせてほしい。役員のなり手がなく、苦勞しており、負担の少ない効率の良い組織したい。
- ・市町村職員の削減がなされている状況下で避難所の開設や運営が上手く行くとは思えない
- ・このアンケートで当自主防の不足している箇所が明確になりましたので改善していきたいと思った。
- ・モデル組織のDVDの配布をお願いします。
- ・避難所の態勢整備、まだ十分とは言えない。当市は広域であるので、資機材も1ヶ所だけでなく、東西に1か所ずつは最底必要である
- ・災害に対する備えや防災体制の整備は大切だと思うが、今回のような手間のかかるアンケートは活動意欲を下げるのではないか
- ・現在市の研修は自主防の代表者のみとなっているので区の役員にも研修を実施してほしい
- ・自主防災組織に対する防災行政は、災害多い地域、少ない地域に分けて、メリハリのある施策を行ってほしい
- ・指定避難所(行政区の中心から1.5km)に行く前に地元の集会所に一時的に集まり、小集団となり避難所へ移動する事を考えていますが、より安全な手段について指導がほしい
- ・現状、災害発生時の第一次避難所(交流センター)の指示を受けて行動予定であるが、住民数すら不明で、住民が避難できたのかのシミュレーションもできない。